

市民とつくる協創のまちづくり

# 令和5年度 市長施政方針

施政方針は、新年度の市政運営に向けた市長の基本的な考えと主な施策を示すものです。

## 令和4年度を振り返って

昨年は、長引く円安やロシアのウクライナ侵攻等に起因する原油価格の高騰、また新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行による市民生活への影響から市政運営においては、厳しい舵取りの1年でありました。

そのような中でも、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の対策を講じるとともに市民生活や経済に停滞がないよう、プレミアム付き商品券の発行をはじめ、水道の基本料金等の免除などを実施し、3年ぶりとなる市文化祭や砂沼親子マラソン大会、市総合防災訓練の開催など、徐々ににぎわいや明るさを取り戻してきた1年でもありました。

さらに、コロナ禍においても、子育て・教育の面で支援をするため、妊産婦一人当たり3万円の妊産婦特別給付金の支給やグローバル社会で活躍できる人材育成を目的とし、小中学校にALT(外国語指導助手)を配置するなど、外国語活動の授業をサポートできる仕組みを整えてまいりました。

## 雇用の創出と人口増に向けて

企業誘致については、市内10カ所目となる古沢・袋畑地区の「しもつま中央工業団地」においては、用地確保が完了したことから、令和7年3月の完成を目指すとともに、企業誘致の営業活動も進めてまいります。また、企業誘致に伴う住宅政策については、先の「しもつま鯨工業団地」における企業誘致の経緯からもみえるように、下妻駅の北側にフジパンの社員寮が建設されるなど、新たな産業の流入を契機に地域の活性化と安定した雇用の創出し、若い世代の移住・定住につなげていけるよう、強化してまいります。

## 新庁舎本格稼働

令和5年度がスタートしますと、新庁舎が本格稼働します。新庁舎の建築工事は順調に進捗し、5月8日の開庁をもって、新たな防災拠点として環境に配慮した庁舎に生まれ変わります。

新庁舎移転を契機に、デジタル社会への対応をはじめ新たな行政課題に対応すべく、組織機構の改編を実施いたします。デジタル



下妻市長 菊池 博

技術を活用した行政改革と市民サービスの向上を一体的に進めていくため、DX推進課を設置するほか、公民連携の手法を取り入れた市有財産の活用を推進していくため、資産経営課を新設いたします。持続可能な都市経営の推進を図るとともに、市民ニーズに柔軟に対応できる組織を目指してまいります。

加えて、令和5年度は、第6次下妻市総合計画・後期基本計画の初年度となり、総合計画の総仕上げに向けてのスタートとなることから、本市が目指す将来都市像の実現に向けて、さまざまな事業を「選択と集中」「スピード感」をもって積極的に展開してまいります。

## 6つのまちづくりの目標

第6次下妻市総合計画基本構想に掲げる6つのまちづくりの目標に沿って、分野ごとに主なものをご説明いたします。

■目標1…誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」  
子育て環境や保健・医療の充実、地域共生・社会福祉の推進を図ってまいります。

通対策の推進では、公共交通空白地帯に適した施策の検証を行うため、高齢者福祉タクシー助成事業の対象者を拡大し、かつ障害者福祉タクシー利用者も含めて、さらに約2キロメートル延長できる長距離助成券を追加交付してまいります。

■目標2…市民と共に次世代を築く「自立したまち」  
変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応していくため、健全で効率的な行政運営に取り組んでまいります。

市公式LINEの登録者数は順調な伸びを示していることから、この機能をさらに拡張し、オンラインで行政手続きを行うことができるサービス、いわゆる「スマホ市役所」を提供してまいります。さらに、シニア世代がスマートフォンを新規購入する際に、一人当たり2万円の補助金を交付するなどデジタル化による市民の利便性の向上に努めてまいります。

以上、市政運営の基本的な方針と令和5年度の主な事業について申し上げますが、ウィズコロナを見据えた持続可能な社会を目指して市民の皆さまとつくる協創のまちづくりを全力で取り組んでいく決意でありますので、市民の皆さまにはより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

※本文は、令和5年第1回下妻市議会定例会において表明した施政方針を抜粋・要約したものです。詳しくは、市ホームページをご覧ください。



市民とつくる協創のまちづくり

# 令和5年度 市長施政方針

施政方針は、新年度の市政運営に向けた市長の基本的な考えと主な施策を示すものです。

## 令和4年度を振り返って

昨年は、長引く円安やロシアのウクライナ侵攻等に起因する原油価格の高騰、また新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の流行による市民生活への影響から市政運営においては、厳しい舵取りの1年でありました。

そのような中でも、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限の対策を講じるとともに市民生活や経済に停滞がないよう、プレミアム付き商品券の発行をはじめ、水道の基本料金等の免除などを実施し、3年ぶりとなる市文化祭や砂沼親子マラソン大会、市総合防災訓練の開催など、徐々ににぎわいや明るさを取り戻してきた1年でもありました。

さらに、コロナ禍においても、子育て・教育の面で支援をするため、妊産婦一人当たり3万円の妊産婦特別給付金の支給やグローバル社会で活躍できる人材育成を目的とし、小中学校にALT(外国語指導助手)を配置するなど、外国語活動の授業をサポートできる仕組みを整えてまいりました。

## 雇用の創出と人口増に向けて

企業誘致については、市内10カ所目となる古沢・袋畑地区の「しもつま中央工業団地」においては、用地確保が完了したことから、令和7年3月の完成を目指すとともに、企業誘致の営業活動も進めてまいります。また、企業誘致に伴う住宅政策については、先の「しもつま鯨工業団地」における企業誘致の経緯からもみえるように、下妻駅の北側にフジパンの社員寮が建設されるなど、新たな産業の流入を契機に地域の活性化と安定した雇用の創出し、若い世代の移住・定住につなげていけるよう、強化してまいります。

## 新庁舎本格稼働

令和5年度がスタートしますと、新庁舎が本格稼働します。新庁舎の建築工事は順調に進捗し、5月8日の開庁をもって、新たな防災拠点として環境に配慮した庁舎に生まれ変わります。

新庁舎移転を契機に、デジタル社会への対応をはじめ新たな行政課題に対応すべく、組織機構の改編を実施いたします。デジタル

## 6つのまちづくりの目標

第6次下妻市総合計画基本構想に掲げる6つのまちづくりの目標に沿って、分野ごとに主なものをご説明いたします。

■目標1…誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」  
子育て環境や保健・医療の充実、地域共生・社会福祉の推進を図ってまいります。

通対策の推進では、公共交通空白地帯に適した施策の検証を行うため、高齢者福祉タクシー助成事業の対象者を拡大し、かつ障害者福祉タクシー利用者も含めて、さらに約2キロメートル延長できる長距離助成券を追加交付してまいります。

■目標2…市民と共に次世代を築く「自立したまち」  
変化する社会情勢や多様化する市民ニーズに対応していくため、健全で効率的な行政運営に取り組んでまいります。

市公式LINEの登録者数は順調な伸びを示していることから、この機能をさらに拡張し、オンラインで行政手続きを行うことができるサービス、いわゆる「スマホ市役所」を提供してまいります。さらに、シニア世代がスマートフォンを新規購入する際に、一人当たり2万円の補助金を交付するなどデジタル化による市民の利便性の向上に努めてまいります。

以上、市政運営の基本的な方針と令和5年度の主な事業について申し上げますが、ウィズコロナを見据えた持続可能な社会を目指して市民の皆さまとつくる協創のまちづくりを全力で取り組んでいく決意でありますので、市民の皆さまにはより一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。

※本文は、令和5年第1回下妻市議会定例会において表明した施政方針を抜粋・要約したものです。詳しくは、市ホームページをご覧ください。



近年、子育てに不安感を抱く保護者が増加してきていることから、本年2月から開始した「下妻うるかむベビー応援事業」を令和5年度以降も継続的に実施するほか、「おたふくかぜワクチン助成事業」「不育症検査費等助成事業」を展開し、きめ細やかな子育て支援と相談体制を構築し、妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を充実してまいります。

■目標2…人と文化を育む「心豊かなまち」  
教育環境の充実、生涯学習の推進に努めてまいります。

全国的に少子化、人口減少社会が進行する中で、本市においても子どもの数の減少は顕著であります。今後、学校の小規模化が進む中で子どもたちの教育条件の向上を図ることを目的として、小中学校の適正規模適正配置の検討を支援してまいります。

また、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指し、市立小中学校の一部に学校運営協議会を設置し、パイロット校としてコミュニティスクールを導入してまいります。

■目標3…にぎわいと活気を生み出す「活力あるまち」  
農業の振興、地域経済の活性化と観光の振興に努めてまいります。

本市が誇る農産物の情報発信の拠点である「道の駅しもつま」について、周辺の類似施設に影響されない経営基盤の強化を目

指すとともに、利用者の利便性向上や施設の活性化のため改修工事を実施します。

■目標4…環境にやさしく災害に強い「安心なまち」  
住み馴れた地域で安全に安心して暮らしていくには、命や財産を守る防災や防犯、交通安全対策への取り組みが不可欠であると考えられます。このことから、地域団体が整備・設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助し、犯罪抑止力の向上に努めてまいります。

さらに、環境面では、ゼロカーボンシティの実現を目指し、再生可能エネルギー導入事業に取り組みます。災害時に避難所等に指定されている公共施設に太陽光パネル等の再生可能エネルギー導入を推進するため、本年度では実施設計を行います。

■目標5…自然と都市が共生する「快適なまち」  
本年度新設した都市整備課・砂沼戦略推進室において地域資源である砂沼や公共空間等を活用し、砂沼を中心としたエリア全体のまちづくりを推進してまいります。砂沼サンビーチ跡地利用についても、引き続き茨城県と協力しながら一体的に進めてまいります。

また、新庁舎の整備に伴い、解体の方針を出した市民文化会館や現庁舎の跡地利用についても、公民連携の手法を含めたエリア全体のまちづくりについて具体的な検討を行うてまいります。さらに、地域公共交

